

平成 27 年度

# 自治体災害対策全国会議

阪神・淡路大震災以後、世界各地で様々な大災害が多発する時代を迎えています。大災害は、その都度異なる形で襲ってきます。これに対応するため、全国の自治体職員が、大災害被災自治体の復旧・復興への取組を情報共有しつつ、今後予想される様々な災害への備えについて考える「自治体災害対策全国会議」を、平成 23 年から毎年開催しています。

今年度は、高知県内において、土砂災害と南海トラフ地震をテーマとして開催いたします。国内最大津波高が想定される黒潮町への現地視察も行います。

□日 時：9月15日（火）13：00～18：00（受付開始12：00）  
9月16日（水）8：30～16：00（集合時間 8：20）

□場 所：城西館（高知市上町2-5-34）

※2日目は、城西館に集合後、黒潮町にバス移動

【ご注意】城西館へのご来場は、公共交通機関をご利用下さい。

□参加費：無料

※ただし2日目参加者は、昼食代1,000円を頂戴します。

□対象・定員：自治体職員 200名

（自治体職員0B、災害支援団体職員、大学関係者もご参加いただけます）

※なお、2日目は、施設やバスの都合により人数を調整させていただく場合があります。

□主催：自治体災害対策全国会議実行委員会（委員長：井戸敏三・兵庫県知事）

※過去の大災害被災自治体、各全国組織推薦自治体で構成

□共催：高知県、（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター



初日：9月15日（火）シンポジウム

〔総合司会 室崎益輝（ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長）〕

☆基調報告「南海トラフ地震対策を含めた高知県の国土強靱化  
対策」（13:10～13:50）

尾崎 正直（高知県知事）

☆基調講演「土砂災害と自治体がおかれている現状」（13:50～14:40）

池谷 浩（砂防・地すべり技術センター研究顧問）

☆特別報告「平成26年広島豪雨災害を踏まえた土砂災害時の避難  
対策の現状と課題」（14:40～15:00）

兵谷 芳康（内閣府大臣官房審議官（防災担当））



☆分科会 (15:15~16:55)

・第1分科会「土砂災害における警戒避難体制の構築」

座長：笹原克夫（高知大学農学部教授）

報告者：三重県紀宝町「タイムライン試行から見えてきたこれからの防災行動」  
兵庫県丹波市「平成26年丹波豪雨時の対応と教訓」

・第2分科会「南海トラフ地震対策と事前復興計画」

座長：木村玲欧（兵庫県立大学環境人間学部准教授）

報告者：和歌山県串本町「関西初の津波防災地域づくり推進計画に基づくまちづくり」  
徳島県美波町「住民主体の事前復興まちづくり計画」

☆分科会報告・全体総括 (17:05~17:55)

☆意見交換会 城西館内(18:00~19:30) ※希望者のみ、参加費無料

**2日目：9月16日（水）現地視察・意見交換**

☆集合 8:20城西館前に集合。借上バスにより黒潮町へ移動。

☆現地視察 (10:30~12:00)

〔黒潮町内〕・防災缶詰工場（株黒潮町缶詰製作所）  
・津波避難タワー

☆昼食 (12:00~12:50) ネスト・ウエストガーデン土佐

※昼食代（1,000円）は当日お支払いいただきます。

☆意見交換 (13:00~14:00)

黒潮町の取組の紹介と参加者との意見交換

☆解散 16時頃~17時頃に、「高知県庁前」「高知駅」「高知空港」にて順次降車予定。



黒潮町では、南海トラフ巨大地震の新想定(2012年3月公表)において、34.4mという国内最大の津波高が示されたことから、「避難放棄」や「震災前過疎」を防ぐため、先進的な対策が進められています。

津波避難タワー等の整備に加え、全ての世帯ごとの「避難カルテ」の作成などによる避難対策や、日本一の津波高という厳しい想定をバネとして、新しい産業を興し、町内に雇用の場を確保するため、第3セクターによる防災缶詰工場の設立などの対策を積極的に進めています。

□後援（予定）：全国知事会、全国市長会、全国町村会、指定都市市長会、  
内閣府政策統括官（防災担当）、消防庁、兵庫県、関西広域連合、朝日新聞社、  
読売新聞社、毎日新聞社、日本経済新聞社、神戸新聞社、高知新聞社

□参加申込方法：

「自治体災害対策全国会議参加申込書」に必要事項を記載の上、自治体災害対策全国会議事務局へFAX（078-262-5122）にてお申し込みください。

問い合わせ先

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番2号

自治体災害対策全国会議実行委員会事務局

（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構

学術交流センター交流推進課 担当：西岡・荒川

TEL 078-262-5713 FAX 078-262-5122

E-mail: gakuju@dr.ne.jp または nishiokat@dr.ne.jp

URL: <http://www.hemri21.jp/dcp/index.html>

※講演・報告内容は調整中のもので、当日までに変更の可能性があります。

## 自治体災害対策全国会議 参加申込書

申込み締切: 8月31日(月)

参加代表者氏名			〒
自治体・所属名	住所		
電話番号	FAX 番号		
E-mail	合計参加人数		名

No.	フリガナ氏名	役職	全国会議参加申込 ※該当に○、及び、分科会番号記入	意見交換会 (初日 18:00～19:30) ※該当に○
1			両日参加・初日のみ・2日目のみ 参加分科会 ( )	出席する・出席しない
2			両日参加・初日のみ・2日目のみ 参加分科会 ( )	出席する・出席しない
3			両日参加・初日のみ・2日目のみ 参加分科会 ( )	出席する・出席しない
4			両日参加・初日のみ・2日目のみ 参加分科会 ( )	出席する・出席しない

※ 参加代表者も、上記一覧に記入願います。

※ 初日の分科会について、人数把握のため、参加を希望する分科会の番号を記載願います。

①土砂災害における警戒避難体制の構築、②南海トラフ地震対策と事前復興計画

※ 2日目の現地視察については、施設やバスの都合により人数を調整させていただきます。

また、2日目参加者からは、昼食代1,000円を頂戴します。

※ 以上の申込内容は、自治体災害対策全国会議実行委員会事務局((公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 交流推進課)、および共催である高知県(南海トラフ地震対策課)、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター(事業課)において情報共有いたします。